



日本マニュファクチャリングサービス株式会社

JASDAQ 2162

2014年3月期 第3四半期

決算説明資料

2014年2月14日



これまでにない「新しいモノづくりソリューション企業」として

新・事業戦略コンセプト neo EMS
(進化型のEMS)

をグローバルに展開し、企業価値を増大

- ◆2014年3月期 第3四半期 業績ハイライト(連結) P 3
- ◆2014年3月期 通期業績予想(連結) P15
- ◆今後の取組みについて P21
- ◆(参考)会社概要

* 金額は四捨五入にて百万円単位で表示しております。そのため決算短信、四半期報告書と一致しない場合があります。

2014年3月期 第3四半期 業績ハイライト (連結)



市場環境

足下の円安傾向を受け、生産機能の国内回帰が一部に見受けられるものの、国内生産拠点の縮退と海外移転の推進という大勢は変わらず。中国においては尖閣諸島問題に端を発した反日デモ、人件費高、人民元高等により日系製造業の競争力が低下。一方でChina+1の動きが活発化

第3四半期 業績

売上高 30,855百万円
(対計画▲245百万円 達成率99.2%)

四半期純利益 850百万円

*第3四半期純利益はTKRの株式追加取得に伴う負ののれん益が発生

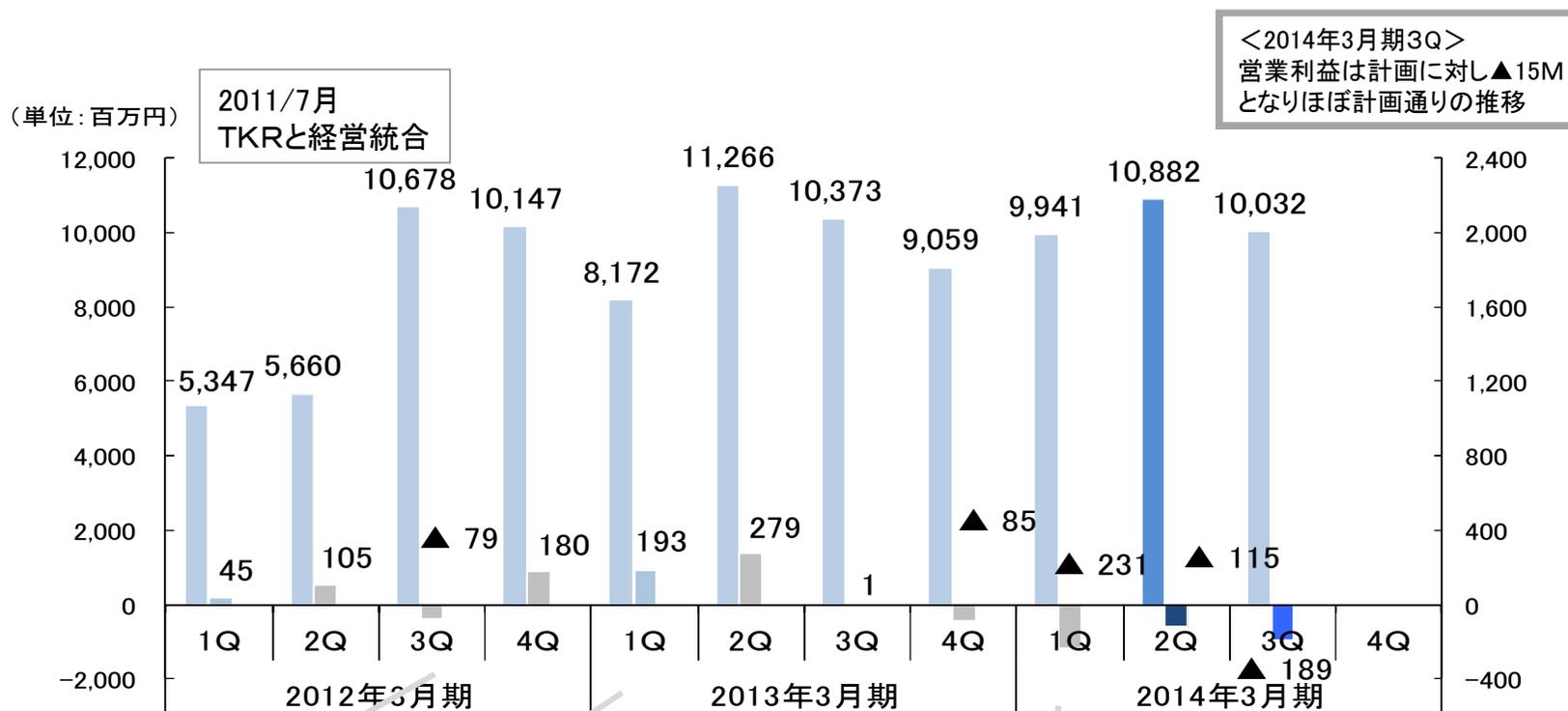
2014年3月期 第3四半期 業績ハイライト

項目/決算別	第2四半期 (累計)	第3四半期				第3四半期(累計)				前年同期 (累計)	前年同期比 増減率
		(参考)	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異		
(単位:百万円)											
売上高	20,823	10,277	10,032	▲245	97.6%	31,100	30,855	▲245	99.2%	29,811	+3.5%
売上総利益	1,776	945	894	▲51	94.6%	2,720	2,670	▲50	98.2%	3,654	▲26.9%
(売上総利益率)	8.5%	9.2%	8.9%	▲0.3%	-	8.7%	8.7%	-	-	12.3%	-
販売管理費	2,121	1,119	1,084	▲35	96.9%	3,240	3,205	▲35	98.9%	3,182	+0.7%
(販売管理费率)	10.2%	10.9%	10.8%	▲0.1%	-	10.4%	10.4%	-	-	10.7%	-
営業利益	▲346	▲174	▲189	▲15	-	▲520	▲535	▲15	-	473	-
(営業利益率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6%	-
経常利益	▲68	▲142	▲161	▲19	-	▲210	▲229	▲19	-	417	-
(経常利益率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4%	-
四半期純利益	▲197	1,046	1,047	1	100.1%	850	850	0	100.0%	160	+431.3%
(四半期純利益率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5%	-

TKR株式追加取得による負ののれん益発生

四半期毎 業績ハイライト

	2012年3月期				2013年3月期				2014年3月期			
(単位:百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	5,347	5,660	10,678	10,147	8,172	11,266	10,373	9,059	9,941	10,882	10,032	
営業利益	45	105	▲ 79	180	193	279	1	▲ 85	▲ 231	▲ 115	▲ 189	



<2012年3月期3Q>
一過性の要因(震災等)により営業利益マイナス

<2013年3月期1Q>
志摩電子工業 日本、香港の決算期変更(3月→12月)。志摩日本、香港の1月~3月の売上高は前期に計上済のため1Qに含まず

<2013年3月期4Q>
EMS事業において主力製品の生産終了等のため

<2014年3月期2Q>
中国EMS事業の業績が想定以上に悪化

<2014年3月期1Q>
国内生産動向や海外事業にかかる投資等を加味し営業利益は赤字を計画実績は対計画▲29M

<2014年3月期3Q>
営業利益は計画に対し▲15Mとなりほぼ計画通りの推移

2014年3月期 第3四半期 事業別業績ハイライト

単位:百万円

国内IS事業 インラインソリューション事業

決算期	第2四半期 累計	第3四半期				第3四半期(累計)				前年同期 累計	前年 同期比
		項目	実績	計画	実績	差異	達成率	計画	実績		
売上高	4,701	2,589	2,544	▲ 45	98.3%	7,290	7,245	▲ 45	99.4%	7,321	▲1.0%
(構成比)	22.6%	25.2%	25.4%	0.2%	-	23.4%	23.5%	0.1%	-	24.6%	-
セグメント利益	▲ 21	31	54	23	174.2%	10	33	23	330.0%	▲ 59	-
(セグメント利益率)	-	1.2%	2.1%	0.9%	-	0.1%	0.5%	0.3%	-	-	-
現場社員数(人)	2,658	2,764	2,657	▲ 107	96.1%	2,764	2,657	▲ 107	96.1%	2,688	▲1.2%

海外IS事業

決算期	第2四半期 累計	第3四半期				第3四半期(累計)				前年同期 累計	前年 同期比
		項目	実績	計画	実績	差異	達成率	計画	実績		
売上高	119	191	87	▲ 104	45.5%	310	206	▲ 104	66.5%	-	-
(構成比)	0.6%	1.9%	0.9%	▲1.0%	-	1.0%	0.7%	▲0.3%	-	-	-
セグメント利益	▲ 33	▲ 20	▲ 13	7	-	▲ 67	▲ 46	21	-	-	-
(セグメント利益率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 中国子会社である中基衆合は今期より連結開始のため前期実績は記載していません

2014年3月期 第3四半期 事業別業績ハイライト

単位:百万円

CS事業

カスタマーサービス事業

決算期	第2四半期 累計	第3四半期				第3四半期(累計)				前年同期 累計	前年 同期比
		項目	実績	計画	実績	差異	達成率	計画	実績		
売上高	778	322	330	8	102.5%	1,100	1,108	8	100.7%	1,885	▲41.2%
(構成比)	3.7%	3.1%	3.3%	0.2%	-	3.5%	3.6%	0.1%	-	6.3%	-
セグメント利益	▲8	▲3	▲15	▲12	-	▲11	▲23	▲12	-	113	-
(セグメント利益率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.0%	-
現場社員数(人)	353	330	282	▲48	85.5%	330	282	▲48	85.5%	584	▲51.7%

GE事業

グローバル
エンジニアリング事業

決算期	第2四半期 累計	第3四半期				第3四半期(累計)				前年同期 累計	前年 同期比
		項目	実績	計画	実績	差異	達成率	計画	実績		
売上高	263	137	143	6	104.4%	400	406	6	101.5%	462	▲12.1%
(構成比)	1.3%	1.3%	1.4%	0.1%	-	1.3%	1.3%	-	-	1.5%	-
セグメント利益	▲12	▲3	▲1	2	-	▲2	▲13	▲11	-	14	-
(セグメント利益率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0%	-
現場社員数(人)	94	101	106	5	105.0%	101	106	5	105.0%	105	+1.0%

(注) 中国子会社である日華材創は今期より連結開始のため前期実績には日華材創の業績は含まれておりません

2014年3月期 第3四半期 事業別業績ハイライト

単位: 百万円

EMS事業

エレクトロニクス
マニュファクチャリング
サービス事業

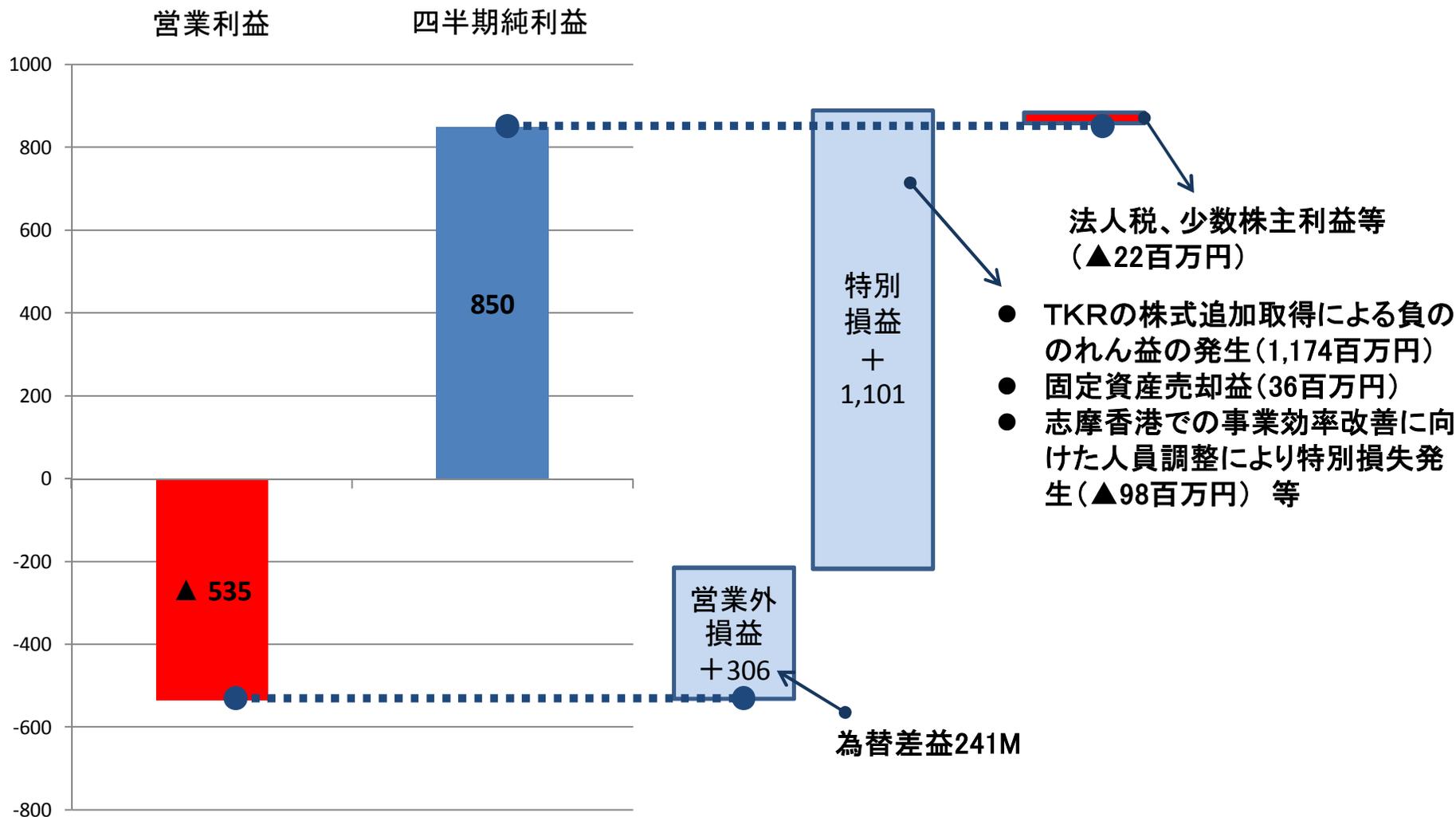
決算期	第2四半期 累計	第3四半期				第3四半期(累計)				前年同期 累計	前年 同期比
	実績	計画	実績	差異	達成率	計画	実績	差異	達成率		
売上高	14,963	7,037	6,928	▲ 109	98.5%	22,000	21,891	▲ 109	99.5%	20,143	+8.7%
(構成比)	71.9%	68.5%	69.1%	0.6%	-	70.7%	70.9%	0.2%	-	67.6%	-
セグメント利益	▲ 272	▲ 178	▲ 216	▲ 38	-	▲ 450	▲ 488	▲ 38	-	403	-
(セグメント利益率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0%	-



2014年3月期 四半期純利益

TKR株式追加取得により負ののれん益が発生し、
四半期純利益は850百万円

単位(百万円)



TKR株式追加取得のスキーム

2013年11月14日に
株式譲渡契約を締結

TKR代表取締役社長
塩澤一光
保有TKR株式
(107,958株)

2013年11月14日に
株式譲渡契約を締結

有限会社
宝和
保有TKR株式
(222,522株)

追加取得

宝和の株式の取得により
TKR株式を間接取得

<nmsのTKR株式取得状況について>

2011年7月 TKRの株式515,243株(53.01%)を取得し連結子会社化
2013年11月 TKRの株式330,480株(34.0%)を追加取得

以上によりnmsの保有するTKR株式数は
合計845,723株 (87.01%)

TKR株式追加取得の目的

経営環境 変化

グループ各社で事業戦略コンセプト「neo EMS」を掲げ、グローバルな事業展開をするなかで引き続き予想される製造業の日本国内での生産回復の見込みが難しい経営環境のうえに、中国での想定外の経営環境の変化が発生

対策

厳しい経営環境においても
**収益性を確保し、
成長軌道に回帰するため
事業構造改革が必要**

中国EMS
事業戦略の
抜本的見直し

国内事業
の再構築

拠点の
統廃合

対策を 実現する ために

**TKRの株式を追加取得し、nmsのTKR保有株式を87.01%まで高めることにより
グループの意思決定を円滑に進め
グループ組織再編、ビジネス構造改革を断行していく**

総資産18,707百万円、純資産5,495百万円

項目/決算別 (単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期		
	(13/3末)	(13/12末)	増減	前期末比
資産合計	19,061	18,707	▲ 354	▲ 1.9%
流動資産	13,329	12,728	▲ 601	▲ 4.5%
固定資産	5,733	5,979	246	+4.3%
負債	12,538	13,212	674	+5.4%
流動負債	10,150	11,103	953	+9.4%
固定負債	2,388	2,109	▲ 279	▲ 11.7%
純資産	6,524	5,495	▲ 1,029	▲ 15.8%
資本金	501	501	0	+0.0%
資本剰余金	231	231	0	+0.0%
利益剰余金	3,023	3,780	757	+25.0%
その他	2,769	983	▲ 1,786	▲ 64.5%
負債・純資産合計	19,061	18,707	▲ 354	▲ 1.9%

流動資産 前期末比▲601百万円
 受取手形及び売掛金 ▲377百万円
 商品および製品▲311百万円
 原材料及び貯蔵品 +102百万円

固定資産 前期末比+246百万円
 有形固定資産 +184百万円
 投資その他の資産 +79百万円

流動負債 前期末比+953百万円
 支払手形及び買掛金 ▲661百万円
 短期借入金 +1,756百万円
 その他流動負債 ▲139百万円

固定負債 前期末比▲279百万円
 長期借入金 ▲305百万円
 退職給付引当金 +17百万円

資本金 前期末比±0百万円
 変動なし

資本剰余金 前期末比±0百万円
 変動なし

利益剰余金 前期末比+757百万円

その他 前期末比▲1,786百万円
 為替換算調整勘定 +139百万円
 少数株主持分 ▲1,973百万円

2014年3月期 第3四半期 業績ハイライト(C/F)

項目/決算別 (単位:百万円)	2013年3月期 第3四半期	2014年3月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 115	▲ 351	▲ 236
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	▲ 1,149	▲ 1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 422	1,236	1,658
現金及び現金同等物に係る 換算差額	▲ 1	112	113
現金及び現金同等物の 増減額	▲ 390	▲ 151	239
現金及び現金同等物の 期首残高	3,873	3,649	▲ 224
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,484	3,498	14

<主な指標>

項目/決算期	2013年3月期 第3四半期	2014年3月期 第3四半期	増減
1株あたり四半期純利益(円)	15.62	83.12	67.50

項目/決算期	2013年3月期	2014年3月期 第3四半期	増減
自己資本比率(%)	19.7	25.1	5.4

2014年3月期 通期業績予想

(連結)



* 2013年11月14日に2014年3月期通期業績予想を修正しております。

2014年3月期 通期連結業績予想

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				2014年3月期(通期)累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	19,438	20,823	1,385	+7.1%	19,432	20,677	1,245	+6.4%	38,870	41,500	2,630	+6.8%
売上総利益	2,617	1,776	▲ 841	▲32.1%	1,896	2,114	218	+11.5%	4,513	3,890	▲ 623	▲13.8%
(売上総利益率)	13.5%	8.5%	▲5.0%	-	9.8%	10.2%	0.5%	-	11.6%	9.4%	▲2.2%	-
販売管理費	2,145	2,121	▲ 24	▲1.1%	1,980	2,269	289	+14.6%	4,125	4,390	265	+6.4%
(販売管理费率)	11.0%	10.2%	▲0.8%	-	10.2%	11.0%	0.8%	-	10.6%	10.6%	-	-
営業利益	472	▲ 346	▲ 818	-	▲ 84	▲ 154	▲ 70	-	388	▲ 500	▲ 888	-
(営業利益率)	2.4%	-	-	-	-	-	-	-	1.0%	-	-	-
経常利益	461	▲ 68	▲ 529	-	104	▲ 182	▲ 286	-	565	▲ 250	▲ 815	-
(経常利益率)	2.4%	-	-	-	0.5%	-	-	-	1.5%	-	-	-
当期純利益	201	▲ 197	▲ 398	-	35	747	712	+2,034.3%	236	550	314	+133.1%
(当期純利益率)	1.0%	-	-	-	0.2%	3.6%	3.4%	-	0.6%	1.3%	0.7%	-

配当予想(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	0	-
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

* 通期業績予想について:平成26年3月期第3四半期純利益は850百万円となりました。平成26年3月期第4四半期においてグループ事業構造改革費用が発生する見込みがあるため、平成26年3月期通期の当期純利益予想数値に変更はございません。

* 配当予想について:2014年3月期の配当予想は、2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施したため、上記は100分割後換算で表記しております

2014年3月期 事業別通期業績予想

CS事業

カスタマーサービス事業

売上高 39.2%減

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	1,258	778	▲ 480	▲38.2%	1,128	672	▲ 456	▲40.4%	2,386	1,450	▲ 936	▲39.2%
(構成比)	6.5%	3.7%	▲2.7%	-	5.8%	3.2%	▲2.6%	-	6.1%	3.5%	▲2.6%	-
セグメント利益	56	▲ 8	▲ 64	-	63	18	▲ 45	▲71.4%	119	10	▲ 109	▲91.6%
(利益率)	4.5%	-	-	-	5.6%	2.7%	▲2.9%	-	5.0%	0.7%	▲4.3%	-
現場社員数(人)	643	353	▲ 290	▲45.1%	530	320	▲ 210	▲39.6%	530	320	▲ 210	▲39.6%

GE事業

グローバルエンジニアリング事業

売上高 10.1%減

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	314	263	▲ 51	▲16.2%	298	287	▲ 11	▲3.7%	612	550	▲ 62	▲10.1%
(構成比)	1.6%	1.3%	▲0.4%	-	1.5%	1.4%	▲0.1%	-	1.6%	1.3%	▲0.3%	-
セグメント利益	4	▲ 12	▲ 16	-	21	22	1	+4.8%	25	10	▲ 15	▲60.0%
(利益率)	1.3%	-	-	-	7.0%	7.7%	0.6%	-	4.1%	1.8%	▲2.3%	-
現場社員数(人)	107	94	▲ 13	▲12.1%	101	115	14	+13.9%	101	115	14	+13.9%

2014年3月期 事業別通期業績予想

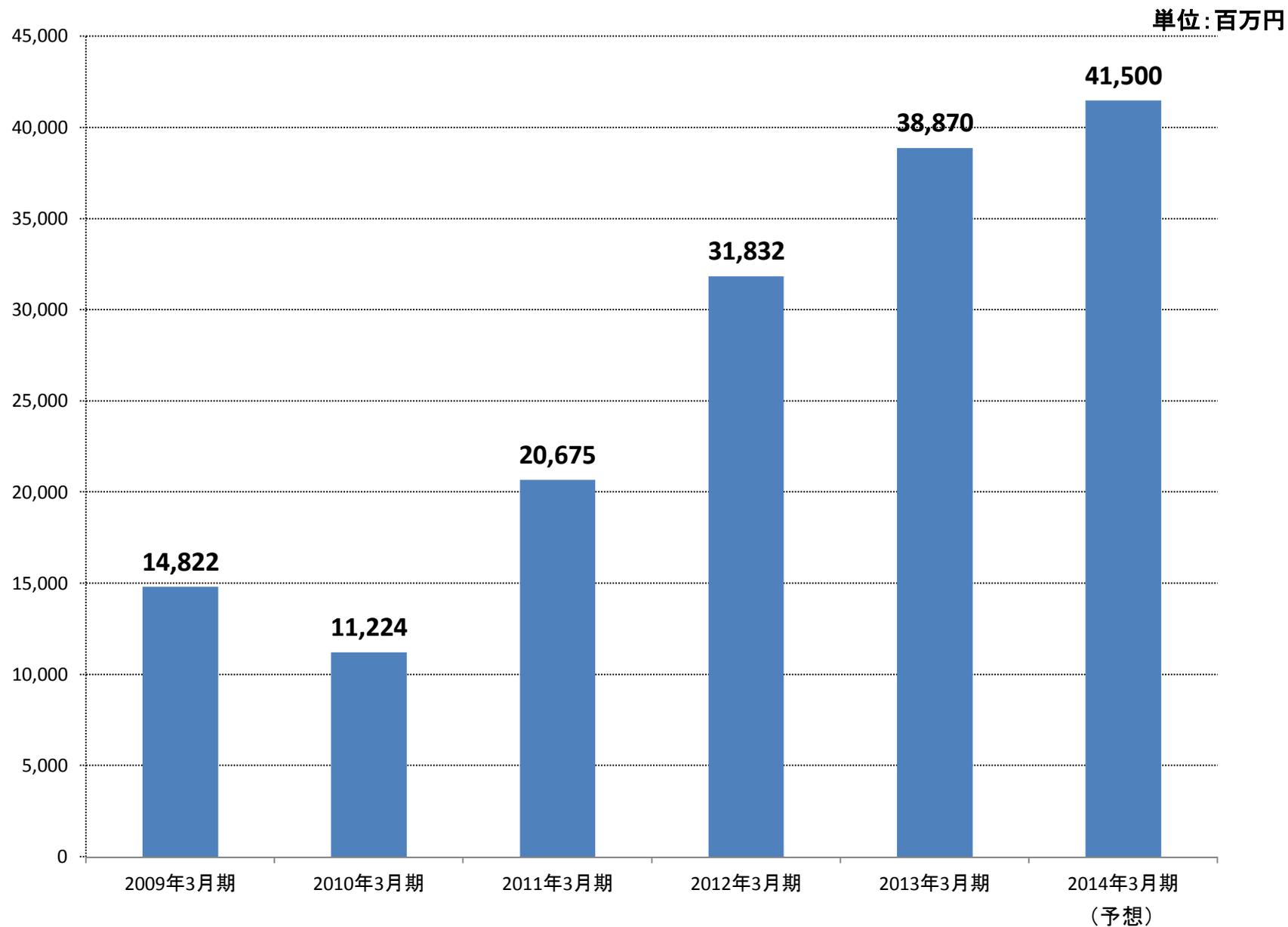
EMS事業 エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業

売上高10.1%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	12,930	14,963	2,033	+15.7%	13,403	14,037	634	+4.7%	26,333	29,000	2,667	+10.1%
(構成比)	66.5%	71.9%	5.3%	-	69.0%	67.9%	▲1.1%	-	67.7%	69.9%	2.2%	-
セグメント利益	408	▲272	▲680	-	▲88	▲253	▲165	-	320	▲525	▲845	-
(利益率)	3.2%	-	-	-	-	-	-	-	1.2%	-	-	-



売上高推移



今後の取組について



市場環境

日本

- 想定通り、日系メーカー各社の国内生産拠点の縮小が続く
- チャイナリスクにより、中国からASEANへの生産拠点の移行期において一時的に国内生産回帰がみられる

中国

- 昨年9月に発生した尖閣諸島問題に端を発した反日デモ以降、人件費高と人民元高もあり、日系メーカー各社の中国国内生産調整が想定以上に発生

ASEAN

- China+1の動きが加速。中国からの生産移転も増加

nmsグループの状況

- ◆ 中国からASEANへの生産拠点シフト過程において、日本で代替生産の動きがあるものの、国内事業全体としては、人材確保が難しく、採用力強化等、収益性回復施策の展開が急務
- ◆ 中国の生産調整は、リスク回避策としての人材ニーズが高まっているが、想定以上の生産調整スピードの速さにより、EMSを含めたビジネスモデルの見直しと早期実現が迫られる。
- ◆ 中国からASEANへの生産移管の受け皿としての機会が増加

厳しい事業環境においても収益性を確保できる 事業構造改革を実施予定

<方針>

- 構造的に収益悪化要因となる項目を洗い出し、改善することで収益性を確保
- ビジネスモデルの見直しを行い、成長軌道に回帰する事業戦略を構築

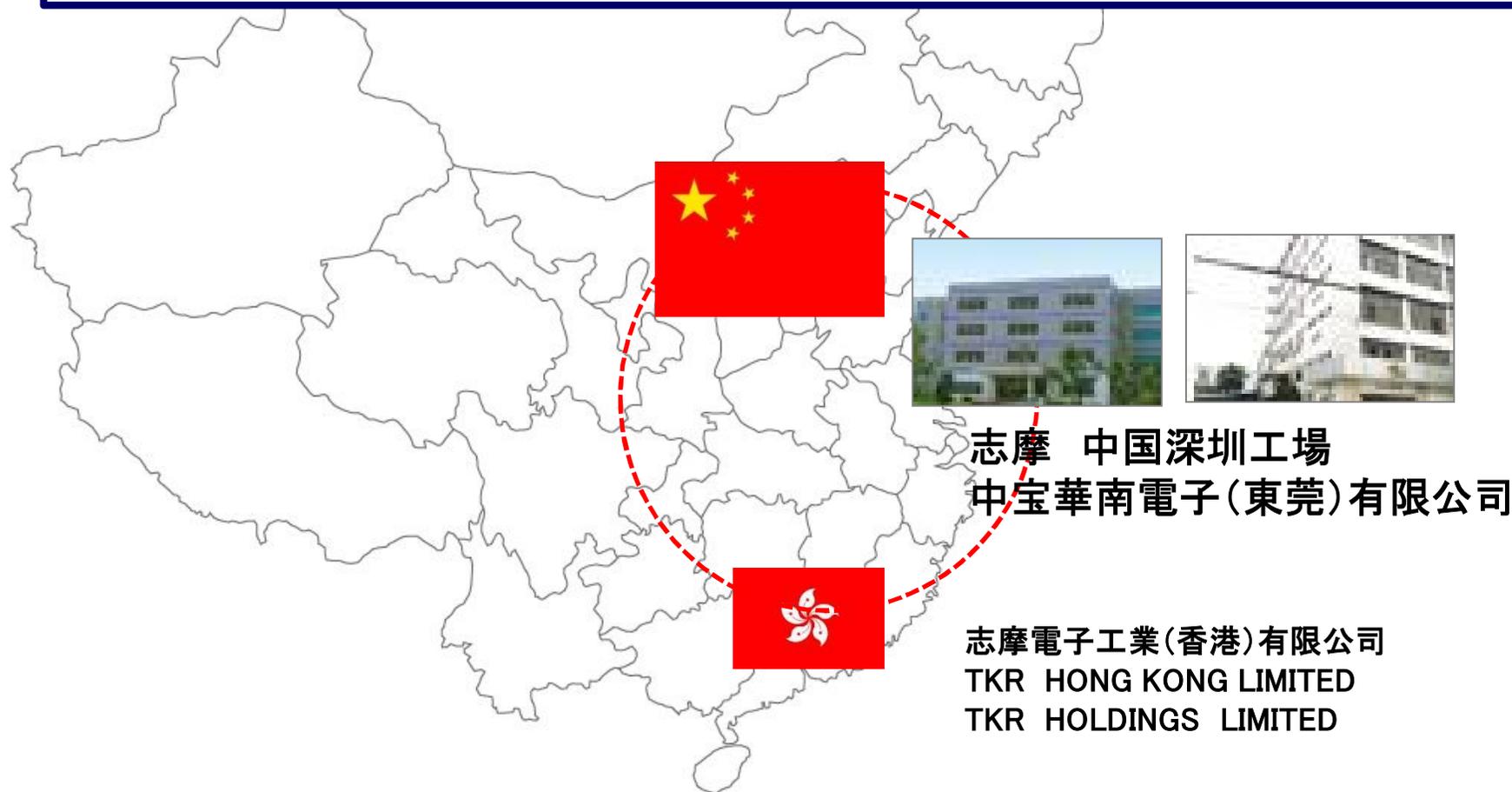
<主な検討内容>

構造的な課題により収益性に問題がある拠点の統廃合

国内事業の拡大策の展開およびビジネスモデルの再構築

中国におけるビジネスモデルの見直し

構造的に収益性に課題が残る
志摩、TKRの各香港拠点の統廃合
およびEMS工場の統合運営



構造的な課題により収益性に問題がある拠点の統廃合（国内）

日立メディアエレクトロニクス（日立ME）から 譲渡された水沢工場を活用し 東北地区の拠点の再配置を検討



<水沢工場概要>

所在地: 岩手県奥州市水沢区真城字北野1番地

土地面積: 36,000m² 建物面積: 24,700m²

岩手TKRの
水沢工場への移転
2014年5月予定

国内事業の拡大策の展開およびビジネスモデルの再構築

生産縮小が見込まれる国内においては、
メーカーの事業再編の受け皿案件を獲得することで事業規模を拡大

日立MEの事業をTKRが継承
(2013年10月)

電源
事業

トランス
事業

車載
チューナー
事業

映像
ボード
事業

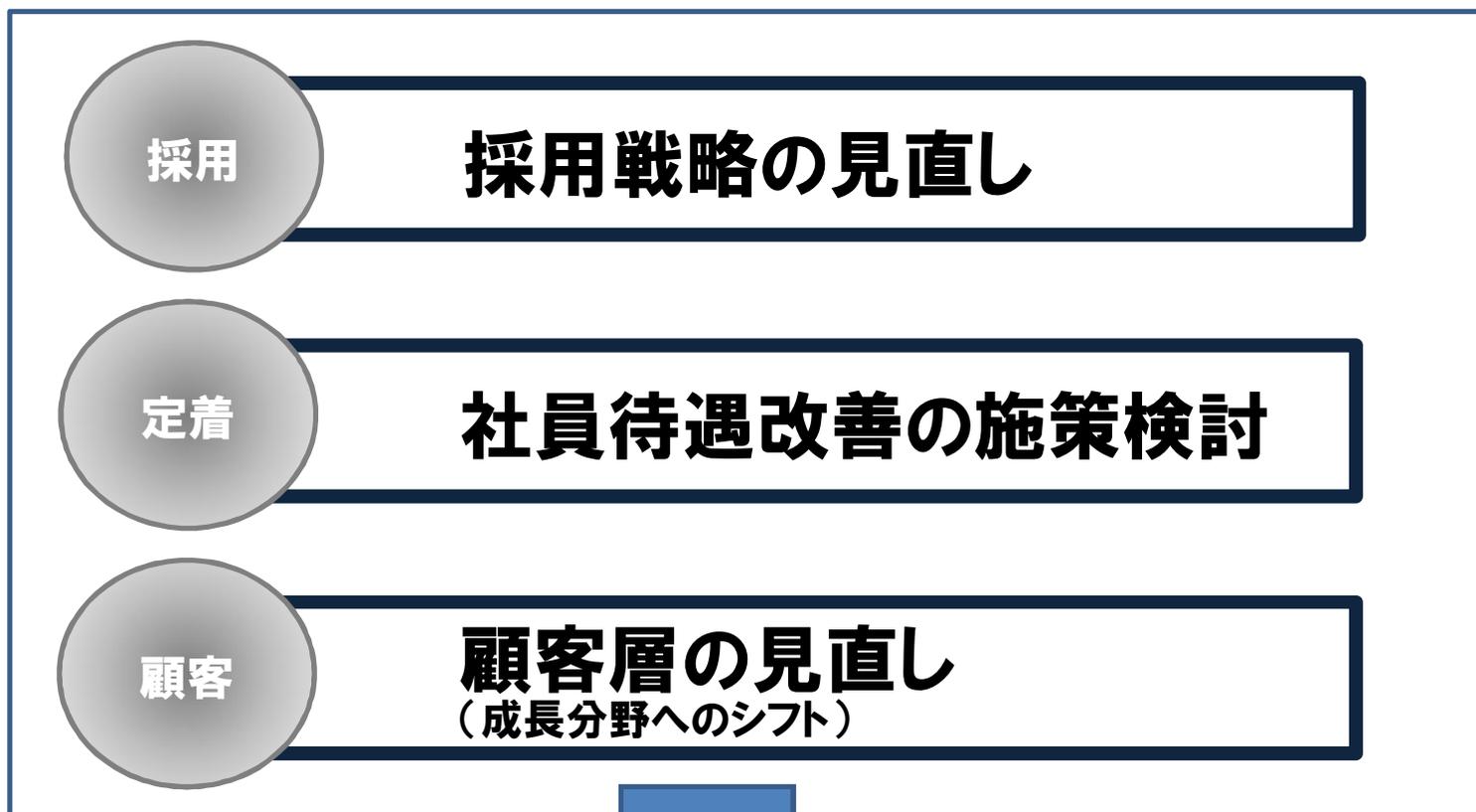
構造的に課題がのこるTKR日本の構造改革

TKR日本の事業拡大と収益性改善

更なる強化策を検討

メーカーの事業再編パートナーとして案件獲得
(100億円規模)

人材ビジネス領域の強化



採用

採用戦略の見直し

定着

社員待遇改善の施策検討

顧客

顧客層の見直し
(成長分野へのシフト)

人材ビジネス事業の拡大

中国におけるビジネスモデルの見直し

想定以上のスピードで生産調整が進む
中国におけるビジネスモデルの見直し



1

EMS工場と中基衆合による
モノづくりと人材サービスを
融合したサービス展開の
早期構築

2

人材サービスニーズの高まりを
受け、中基衆合の事業を拡大
(2013年12月末派遣実績1,100名超)

3

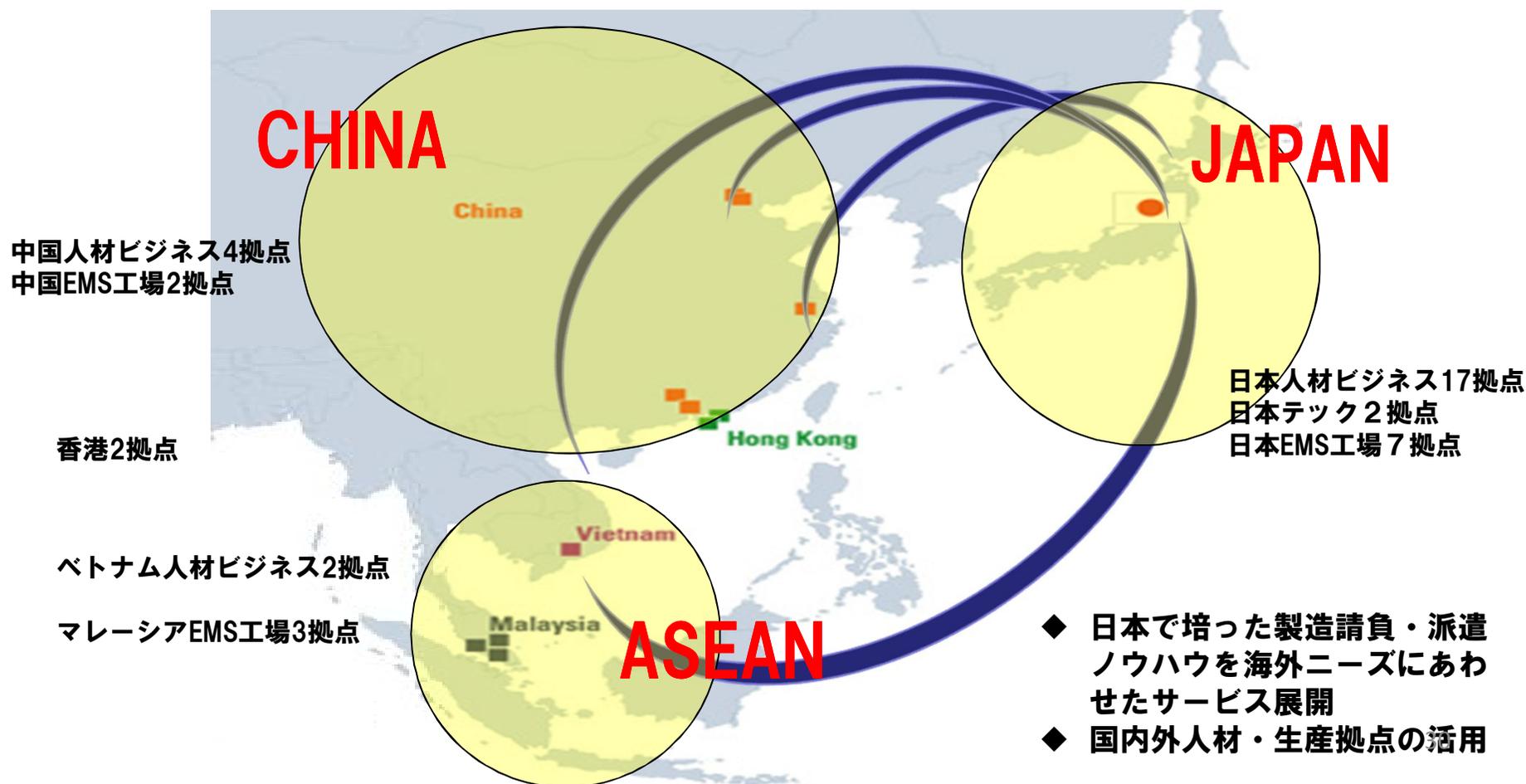
中基衆合が子会社化した
政府系人材サービス会社の
人材紹介免許等を活用した
新規サービスへの参入

当社グループの強みと将来



日本、中国、ASEAN グローバルネットワーク 国内外連動した人材・ものづくりビジネスモデルの基盤

厳しい事業環境の中、強みを活かして事業の拡大と収益確保を目指す



海外ビジネスで勝つポイント

海外の製造現場の現状

- 人件費の高騰
- 人材調達難
- 単純工程から付加価値の高いモノづくりへ移行

海外ビジネスで
勝つ3つのポイント

- ① 人材調達力
- ② 労務管理能力
- ③ モノづくり力

3つのポイントを保有しているのが
nmsグループ

nms最大の武器

海外ビジネス勝つポイント

nmsグループの
国内外に連動した
グローバルネットワーク

- ① 人材調達力
- ② 労務管理能力
- ③ モノづくり力

製造業のグローバル生産体制のシフトにあわせた
製造アウトソーシングサービスを提供し、

**製造アウトソーシング
アジアNo. 1を目指す**

<参考資料>

会社概要



会社概要

会社名	日本マニュファクチャリングサービス株式会社(nms)
設立	1985年9月18日
代表者	代表取締役社長 小野文明
上場証券取引所	東証ジャスダック (証券コード:2162 上場日:2007年10月25日)
資本金	5億69万円
決算期	3月
売上高	売上高 388億円 (2013年3月期連結)
従業員数	連結 6,601名 (2013年3月末時点)
事業内容	製造派遣、請負、製造受託事業、修理事業 技術者派遣事業
株主構成	ジャフコ・バイアウト2号投資事業有限責任組合(35.8%) 小野文明(16.8%) 長谷川京司(2.4%) 野村証券株式会社(2.2%) 福本英久(2.0%) (2013年3月末時点)
連結子会社	北京日華材創国際技術服务有限公司 北京中基衆合国際技術服务有限公司 株式会社志摩電子工業、株式会社テーケアール

* 2013年3月末時点と記載以外の項目については2013年9月末時点の情報を記載しております

沿革

1985年9月	製造分野を中心とした請負事業を目的に株式会社テスコを設立(資本金:4,000千円)
1999年10月	テクノブレーン株式会社アウトソーシング事業部の営業権を譲受
2000年9月	商号を日本マニユファクチャリングサービス株式会社に変更
2003年4月	中国北京市に北京オフィスを開設
2004年7月	北京日華材創国際技術服務有限公司を設立
2004年10月	NMSホールディング株式会社が当社の株式取得(資本金:360,000千円)
2005年4月	日本人技術者派遣事業を開始
2007年10月	JASDAQ証券取引所へ上場(現 東京証券取引所 JASDAQ市場)
2008年7月	ベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設
2010年7月	株式会社志摩電子工業を子会社化
2010年8月	日本マニユファクチャリングインターナショナルベトナム有限会社(外資初の構内製造請負事業許認可を取得)を設立
2010年12月	北京中基衆合国際技術服務有限公司(外資初の中国国内労務派遣営業許認可を取得)を設立
2011年7月	株式会社テーケアールを子会社化
2011年9月	北京中基衆合国際技術服務有限公司 無錫分公司を設立
2012年1月	北京中基衆合国際技術服務有限公司 深圳分公司を設立
2012年8月	北京中基衆合国際技術服務有限公司が中国河南省政府系機関と採用業務において業務提携
2013年3月	北京中基衆合国際技術服務有限公司が政府系人材サービス会社である無錫市濱湖人力資源服務有限公司を子会社化

製造業の開発・設計～製造～修理まで ワンストップでモノづくりと人材サービスを提供

モノづくりと人づくりを兼ね備えた
サービスの提供ができるのは
当社グループのみ！

「モノづくり」

・・・開発・設計から組立、修理まで

「ひとづくり」

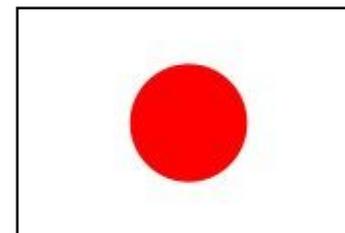
・・・メーカー各社で習熟度をたかめることで
付加価値の高い人材の育成が可能



国内拠点

拠点数：26拠点（16都道府県）

（内、修理・生産拠点は9拠点）



(2013年9月末時点)

中国・ASEANで拠点展開 (生産拠点は5拠点)



(2013年9月末時点)

財務・業績情報（単位：百万円）

連結 単位：百万円	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
売上高	14,822	11,224	20,675	31,832	38,869
営業利益	184	234	602	251	387
経常利益	174	230	584	266	564
純利益	-152	230	907	1,356	235
1株当たり利益	-7,143.89	11,497.36	45,595.87	13,552.23	2,303.42
1株当たり配当金(円)	-	500	2,000	400	300

			セグメント別売上高推移(単位：百万円)				
セグメント 名称	セグメント 読み	サービス内容	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
IS事業	インライン ソリューション事業	国内における製造請負、 派遣サービス	11,097	7,936	8,516	9,352	9,538
海外IS事 業	海外インライン ソリューション事業	中国、ベトナムにおける 人材サービス	-	-	-	-	-
CS事業	カスタマーサービス 事業	国内における電気機器 等修理サービス	2,276	2,526	3,173	2,903	2,386
GE事業	グローバル エンジニアリング事業	日本人・中国人・ベトナム 人技術者派遣サービス	1,449	762	689	627	611
EMS事業	エレクトロニクス マニファクチャリング サービス事業	日本、中国、マレーシア におけるEMS	-	-	8,297	18,949	26,333
		売上高合計	14,822	11,224	20,675	31,832	38,868

財務・業績情報（単位：百万円）

総資産/純資産/ 自己資本比率	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
総資産	2,832	3,117	7,362	18,709	19,061
純資産	1,069	1,295	2,169	5,839	6,523
自己資本比率(%)	37.8	41.3	29.2	17.9	19.7

キャッシュ・フロー	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	-302	352	671	596	145
投資活動による キャッシュ・フロー	-21	-80	-196	667	-222
財務活動による キャッシュ・フロー	-132	-264	349	949	-382

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コーポレート本部 広報IRグループ

Tel:03-5333-1711

E-mail:nms-ir@n-ms.co.jp

